

第6章 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進

1. 函館市の温室効果ガスの排出状況

(1) 温室効果ガスの削減目標

本市では、2011(平成23)年3月に策定した「函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、表6-1に示す削減目標を定めて地域における温室効果ガス削減のための取り組みを進めています。

この削減目標は、国が新たな地球温暖化対策に係る基本方針を打ち出した場合、見直しを検討することを留保したうえで設定していましたが、国では、2015(平成27)年のCOP21において、日本の約束草案として「2030年度に2013年度比26%削減」を表明したことから、2016(平成28)年度に本市の削減目標見直しについて、函館市地球温暖化対策地域推進協議会の中に「実行計画評価検討部会」を設置し検討した結果、温室効果ガス排出量の将来推計において、中期目標を達成できる可能性が高いと判断されたことから、削減目標を変更しないこととしました。

表6-1 温室効果ガスの削減目標

基準年	目標年		削減目標（基準年比）
1990(平成2)年度※	短期目標	2012(平成24)年度	-15%
	中期目標	2020(令和2)年度	-25%
	長期目標	2050(令和32)年度	-80%

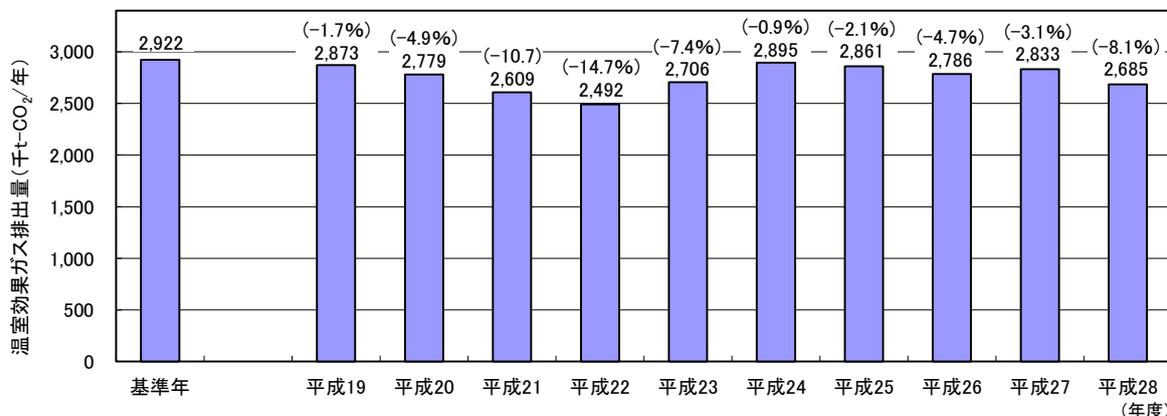
※ 対象とする温室効果ガスのうちハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄については1995(平成7)年度が基準年。

(2) 温室効果ガス排出量の推移

温室効果ガス排出量の推移は図6-1のとおりです。電力などのエネルギー使用量の減少により、2010(平成22)年度には、基準年比で14.7%の減少となりましたが、東日本大震災後に電力の火力発電による割合が大きくなり、エネルギー起源の二酸化炭素排出量が増加したため、短期目標年(2012(平成24)年度)は、基準年比0.9%の減少となり、目標を達成できませんでした。

なお、本排出量データについては、2016(平成28)年度に排出量の算定に使用する「都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）」の大幅な変更があり、1990(平成2)年度まで遡って公表値が改定されたため、本市排出量の算定値も2017(平成29)年度に基準年まで遡り改定しています。

図6-1 函館市における温室効果ガス排出量の推移



(3) 温室効果ガスの排出状況（速報値）

本計画における算定可能な最新の排出量データである2016(平成28)年度の温室効果ガスの排出状況（速報値）を以下に示します。

なお、「都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）」の値が確定値ではなく暫定値として公表されていることから、本データは速報値として算定しています。

① 温室効果ガスの排出状況（表6-2）

2016(平成28)年度の温室効果ガスの総排出量は2,684,971 t-CO₂/年となっており、基準年(1990(平成2)年度)に比べて236,922t-CO₂/年、率にして8.1%減少しています。

また、構成比では二酸化炭素が95.0%を占めています。

表6-2 函館市における温室効果ガスの排出量

区分	基準年の排出量 (t-CO ₂ /年)	2016(平成28)年度			
		排出量 (t-CO ₂ /年)	構成比 (%)	基準年比 (%)	
二酸化炭素	CO ₂	2,865,750	2,549,291	95.0	-11.0
メタン	CH ₄	13,052	14,567	0.5	+11.6
一酸化二窒素	N ₂ O	18,817	7,407	0.3	-60.6
ハイドロフルオロカーボン	HFC	7,908	112,553	4.2	+1,323.3
パーフルオロカーボン	PFC	123	28	<0.1	-77.2
六フッ化硫黄	SF ₆	16,243	1,125	<0.1	-93.1
計		2,921,893	2,684,971	100.0	-8.1

※ 温室効果ガスの種類により温室効果の程度が異なるため、二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量は、二酸化炭素を基準として、温室効果の程度を表した地球温暖化係数を乗じて二酸化炭素換算している。

※ 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

市民1人当たり温室効果ガス排出量（表6-3）は、基準年に比べて14.2%増加しています。

表6-3 市民1人当たり温室効果ガス排出量

区分	基準年	2016(平成28)年度	
		排出量	基準年比
温室効果ガス排出量（総量；t-CO ₂ /年）	2,921,893	2,684,971	-8.1%
函館市の人口（住民基本台帳；人）	328,707	264,592	-19.5%
1人当たり排出量（t-CO ₂ /人・年）	8.89	10.15	+14.2%

※ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄の基準年は1995(平成7)年度であるが、1人当たり排出量の算定にあたっては、総量を1990(平成2)年度の人口で除して求めた。

② 二酸化炭素の排出状況（表 6-4）

二酸化炭素の総排出量は 2,549,291 t-CO₂/年となっており、基準年(1990(平成2)年度) に比べて 316,459 t-CO₂/年、率にして 11.0%減少しています。

部門別に見ると産業部門、民生業務部門、運輸部門は減少しましたが、民生家庭部門は増加しています。

表 6-4 二酸化炭素の排出状況

区 分	基準年 の排出量 (t-CO ₂ /年)	2016(平成28)年度	
		排出量 (t-CO ₂ /年)	基準年比 (%)
産業部門	1,139,592	766,494	-32.7
製造業	999,874	714,857	-28.5
建設業・鉱業	111,225	43,002	-61.3
農業・水産業	28,493	8,635	-69.7
民生家庭部門	596,735	707,169	+18.5
民生業務部門	486,299	426,981	-12.2
公共・サービス	471,470	405,269	-14.0
水道・廃棄物	14,829	21,712	+46.4
運輸部門	643,124	613,903	-4.5
自動車	490,246	436,961	-10.9
鉄道	2,795	2,271	-18.7
船舶	150,083	174,671	+16.4
一般廃棄物の焼却	0	34,744	-
計	2,865,750	2,549,291	-11.0

市民1人当たり二酸化炭素排出量（表 6-5）は、総量では基準年に比べて 10.4%増加しています。

部門別では、産業部門が減少しましたが、民生家庭部門、民生業務部門、運輸部門は増加しています。

表 6-5 市民1人当たり二酸化炭素排出量

区 分	基準年 の排出量 (t-CO ₂ /人・年)	2016(平成28)年度	
		排出量 (t-CO ₂ /人・年)	基準年比 (%)
産業部門	3.47	2.90	-16.4
民生家庭部門	1.82	2.67	+46.7
民生業務部門	1.48	1.61	+8.8
運輸部門	1.96	2.32	+18.4
一般廃棄物の焼却	0.00	0.13	-
計	8.72	9.63	+10.4

※端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

2. 温室効果ガス削減に向けた施策（アクションプラン）

温室効果ガス削減に向けた施策の状況を表6-6に示します。

表6-6 2019(令和元)年度地球温暖化対策アクションプラン

基本方針	施策の柱	基本施策	事業名	2018(平成30)年度実績	2019(令和元)年度予定	事業費 単位:千円 ()再掲	担 当 部
1 温暖化防止のための行動の推進							
(1)「はこだてエコライフ」の推進							
家庭における省エネルギー活動の促進							
		節電チャレンジ事業の実施	分電盤設置型と家電製品型の2種類の電力測定器を使用	19世帯 CO ₂ 削減効果 71 kg 16千円	—	16	環境部
		冬休みエコチャレンジ事業	—	—	小学生が家族と省エネに取り組む 12千円	—	環境部
		エコドライブの推進(環境パネル展の実施)	4か所開催	—	継続実施	7	環境部
		ノーマイカーデーの実施	7日間 参加者1,315人 CO ₂ 削減効果6,120 kg	—	継続実施	—	環境部
事業所における省エネルギー活動の促進							
		エコドライブの推進(環境パネル展の実施)	4か所開催	7千円	継続実施	(7)	環境部
省エネルギーに対する意識啓発の推進							
		「はこだてエコライフのすすめの配布」	出前講座、講演会、普及キャンペーン等で約1,350部配布	—	継続実施 約1,300部配布予定 はこだてエコライフすごろく作成・配布 81千円	—	環境部
		イベント会場で「エコライフゲーム」等実施	3イベント会場 参加者316人	81千円	継続実施	81	環境部
		出前講座「はこだてエコライフで家計費節約」,「すごろくで楽しく学び,地球温暖化を防ぐエコレシジャーを目指そう!」の実施	6回実施 参加者136人	9千円	継続実施	9	環境部
(2) 環境配慮行動の推進							
事業者の環境配慮行動の促進							
		環境配慮行動の推進に関する情報提供	ホームページの随時更新 事業者向け省エネセミナーの開催	31団体参加	ホームページ,電子メールで随時配信	—	環境部
		エコマーク商品の普及やグリーン購入の推進(環境パネル展の実施)	3か所開催	—	継続実施	(7)	環境部
		環境マネジメントシステムの導入促進	事業者向け省エネセミナーで紹介	—	ホームページ,電子メールで随時配信	—	環境部
市の環境配慮行動に関する率行的取り組みの推進							
		函館市環境配慮率先行動計画の推進	率先行動評価A	—	行動目標達成に向けた,率先行動の確実な実施	—	全部局
		函館市グリーン購入推進ガイドラインの推進	グリーン購入率84.2%(目標85%)	—	継続実施	—	全部局
		環境省「CO ₂ 削減/ライトダウンキャンペーン」への参加	4施設で実施。電力使用量28.6kwhの削減	—	—	—	関係部
		函館市公共事業環境配慮指針の推進(型枠材の利用)	代替型枠使用率78.2%(目標90%)	—	継続実施	—	関係部
		夏季・冬季の省エネルギー対策の推進	率先行動計画に基づき省エネルギー対策への取組を行う	—	継続実施	—	全部局
		函館エコイベント開催マニュアルの推進	開催イベント356件 調査票提出イベント78件	—	継続実施	—	全部局

第6章 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進

基本方針	施策の柱	基本施策	事業名	2018(平成30)年度実績	2019(令和元)年度予定	事業費 単位:千円 ()再掲	担当部
2 エネルギーの有効利用の推進							
(1) 省エネルギーの推進							
省エネルギー型設備・機器導入の促進							
			市立函館病院の上水使用量等の削減および揚水に係る電気エネルギーの削減	蛇口を節水コマタイプへ取り替え 852箇所(上水使用量 21,049 m ³ 削減, 電気使用量4,472kWh削減(揚水ポンプ等))	継続実施		一 病院局
			市立函館病院ESCO事業	平成30年4月より運用開始 ESCO事業の導入計画 ・空調にかかる冷水・温水発生設備等 ・照明器具 一次エネルギー 26.11%削減 CO ₂ 排出量 24.53%削減	継続実施		一 病院局
			街路灯設置費補助	町会等が設置するLED街路灯の助成 1,881 灯 市補助金 59,148 千円	継続実施 1,508 灯 市補助金 52,784 千円	59,148	市民部
			青年センター省エネ化	LED化	—		一 生涯学習部
			函館市夜景グレードアップ構想・基本計画の推進	新規施設等のLED化の検討	継続実施		一 観光部
			観光街路灯整備	末広1号線(金森倉庫周辺)街路灯のLED化, 付属のボラード補修(2か年) 街路灯 18 基, ボラード 95 基 19,592 千円	継続実施 街路灯 17基, ボラード 80基 20,200千円	19,592	観光部
			水産物地方卸売市場照明器具のLED化	照明器具のLED化(2か年) 218 台 12,830 千円	継続実施 218 台 13,800 千円	12,830	農林水産部
省エネルギー型住宅等の普及促進							
			函館市住宅リフォーム補助制度	住宅の断熱改修工事等に対する補助 70 件 13,295 千円	継続実施 13,000 千円	13,295	都市建設部
エコカーの普及促進							
			市公用車への低公害車の導入	公用車の更新・新規購入時の優先的導入	継続実施		一 全部局
			低公害車フェアなどによる普及の促進	はこだて・エコフェスタでのエコカーブース設置(4 団体)	継続実施		一 環境部
			電気自動車導入による地球温暖化対策啓発	総走行距離 11,040 km CO ₂ 削減効果 1,793 kg 646 千円	継続実施	646	環境部
(2) 自然・未利用エネルギーの導入の推進							
自然エネルギーの導入・利用促進							
			公共施設等への自然エネルギーの導入	公共施設での太陽光発電(15 か所) 公共施設での小水力発電(1 か所)	未定		一 関係部
			住宅用太陽光発電システム設置補助	1kW あたり 3 万円(上限 3kW まで) 43 件 3,845 千円	継続実施 60 件 5,400 千円	3,845	経済部
			産業活性化資金(自然エネルギーの利用促進)	実績なし	継続実施		一 経済部
			市有地の貸与による民間事業者の太陽光発電事業	太陽光発電設備設置 5 箇所(合計発電規模2,358kW)	未定		一 経済部
未利用エネルギーの有効利用の促進							
			終末処理場での消化ガス発電等	発電電力量 721,266kWh, 自給率 10.7%	継続実施		一 企業局 上下水道部
			ごみ焼却工場の廃熱の有効利用(発電・給湯・暖房)	発電電力量 12,314,190kWh, 自給率 86.2%, 売電金額 53,731 千円, CO ₂ 削減量 8,201t 余熱利用(給湯・暖房)熱利用 11,541GJ CO ₂ 削減量 658t	継続実施		一 環境部
			赤川高区浄水場構内に小水力発電設備整備	発電量 1,578,472kWh 売電量 1,505,593kWh 売電金額 55,285 千円	継続実施		一 企業局 上下水道部

基本方針	施策の柱	基本施策	事業名	2018(平成30)年度実績	2019(令和元)年度予定	事業費 単位:千円 ()再掲	担当部
3 低炭素型のまちづくりの推進							
(1)コンパクトなまちづくりの推進							
市街地の拡大抑制							
			コンパクトなまちづくりの推進	周知・啓発: 広報誌の活用, 出前講座 各種施策との連絡調整	継続実施	-	都市建設部
(2)公共交通の充実等の推進							
公共交通機関の充実							
			交通事業経営ビジョンの推進	利用促進, 建設改良等	継続実施	-	企業局交通部
利用者サービスの向上							
			公共交通の利用促進	「函館市生活交通協議会」協議内容: バス生活路線の確保方策および輸送 サービスの充実に関すること	継続実施	-	企画部
			路面電車の利用促進および軌道 改良工事等	利用促進事業 利用促進キャンペーン, 鉄道の日記 念事業 162千円	継続実施 98千円 軌道改良工事: 深堀町~駒場車庫 前間, 魚市場通~市役所前間 271,845千円	162	企業局交通部
自動車使用の見直しへの誘導							
			ノーマイカーデーの実施	7日間 参加者延べ 2,106人 CO ₂ 削減 効果 6,120kg	継続実施	-	環境部
			函館市環境配慮率先行計画の 推進	ノーマイカーデーへの参加	継続実施	-	全部局
交通の円滑化の推進							
			道路改築事業(国庫補助)	西桔梗中央線ほか 6 路線 延長 581 m 187,502千円	西桔梗中央線ほか 5 路線 延長 468m 101,748千円	187,502	土木部
			街路整備事業	3・4・110 中道四稜郭通ほか 2 路線 延長 286m 229,652千円	3・4・110 中道四稜郭通ほか 2 路線 延長 212m 144,800千円	229,652	土木部
			歩道設置	西桔梗中央線ほか 7 路線 401,742千円	西桔梗中央線ほか 5 路線 219,724千円	(401,742)	土木部
(3)緑化等の推進							
公園・緑地の整備推進							
			緑の基本計画の推進	緑のパートナー会議の開催, 「緑の副 読本」の作成・配布	継続実施	1,397	土木部
			函館山緑地および公園等の整備	函館山緑地, 本通公園ほか 2 か所 101,685千円	函館山緑地, 高盛公園ほか 1 か所 94,500千円	101,685	土木部
			東部 4 支所管内の公園等の整備	戸井憩いの丘公園ほか 6 か所 6,865千円	継続実施 7,230千円	6,865	東部 4 支所
公共空間等の緑化推進							
			道路沿線の緑化推進	街路樹本数 260,538 本	継続実施	-	土木部
			河川改修事業	小田島川: 遊水池工 158,979千円	小田島川: 護岸工ほか 183,000千円	158,979	土木部
			花いっぱい運動	鍛法華地区国道 278 号沿い ほか 花苗数 200 株 118千円	継続実施 花苗数 160 株 85千円	118	鍛法華支所
			函館駅前花いっぱい事業	函館駅前広場 14,310千円	継続実施 15,464千円	14,310	土木部
			桜後続樹育成調査研究事業	調査研究 201千円	継続実施 200千円	201	住都公社
			保存樹木等助成	樹木 120 本 樹林 17,280 m ² 生垣 115 m ² 333千円	継続実施	333	土木部
			地域緑化アドバイザー活動推進事 業	地域緑化アドバイザー登録者数 20 人 99千円	継続実施 19 人 114千円	99	住都公社
			学校緑化活動サポート事業	応募 37 校 配布花苗 14,088 株 2,826千円	応募 36 校 配布花苗 14,000 株 2,612千円	2,826	住都公社
			沿道花いっぱい運動	44 町会, 4 団体 48,600 株 26 路線	42 町会, 4 団体 47,550 株 26 路 線	-	住都公社
			はこだて花と緑のフェスティバル	来場者数 18,900 人 公社負担金 3,000千円	継続実施 公社負担金 3,000千円	3,000	住都公社
			花のパートナー事業	参加者 47 人, 公共花壇等 4 か所(堀 川, 杉並, 昭和, 五稜郭) 617千円	参加者 70 人, 公共花壇等 4 か所 731千円	617	住都公社
			花と緑のパートナーシップ募金 ポケットパーク事業	募金件数 261 件 募金額 1,300千円 協力者延べ 132 人 公共花壇 3 か所 (梁川, 中島, 松陰) 531千円	継続実施 継続実施 公共花壇 3 か所(梁川, 中島, 松陰) 629千円	-	住都公社 531

第6章 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進

基本方針	施策の柱	基本施策	事業名	2018(平成30)年度実績	2019(令和元)年度予定	事業費 単位:千円 ()再掲	担当部
		森林整備の推進					
		市有林整備(植栽, 保育, その他)	森林施業	森林面積 52,820ha 22,644 千円	継続実施 29,269 千円	22,644	農林水産部
		林道法面草刈り等	林道2 路線	692 千円	継続実施 692 千円	692	南茅部支所
		水源かん養林の整備	間伐等	5.16ha 19,576 千円	継続実施 間伐等 10.79ha 17,878 千円	19,576	企業局 上下水道部
4 循環型社会形成の推進							
(1) 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進							
廃棄物の減量化・再資源化の推進							
		資源ごみの分別収集, 処理	処理実績 スチール缶 350.42t, アルミ缶 536.27t, びん 2,501.23t, ペットボトル 1,428.58t, プラ容器 2,636.41t	家具 32 点, 自転車 121 点	継続実施	—	環境部
		函館市ごみ減量・再資源化優良店等認定制度	認定店舗数	234 店舗・事業所	継続実施	—	環境部
		資源回収団体への支援	回収団体数	421 団体(奨励金支給団体 414 団体) 回収量 7,718,744kg	継続実施	39,266	環境部
		新たなごみ処理システムの検討	・小型家電リサイクル 回収量 83,781kg ・古着回収の実施 回収量 99,880kg ・蛍光管の調査回収 回収量 5,335kg	388 千円	継続実施 継続実施 継続実施 1,234 千円	388	環境部
		再生材利用の周知	工事の発注にあたり再生材の利用について記載		継続実施	—	関係部
適正な廃棄物処理の推進							
		第3次函館市一般廃棄物処理基本計画の推進	函館市廃棄物減量等推進審議会での取組状況の報告	函館市廃棄物減量等推進審議会での取組状況の報告, ホームページ等に公表	—	—	環境部
		合併処理浄化槽設置補助	34 基	18,200 千円	33 基 17,535 千円	18,200	環境部
循環型社会形成に向けた意識啓発							
		資源循環意識の啓発	環境部ニュースの発行, 再生品愛用キャンペーン, レジ袋削減およびごみのポイ捨て防止キャンペーン実施等		継続実施	—	環境部
		「ごみの分別・リサイクル」出前講座の実施	6 回開催 参加者 215 人		継続実施	—	環境部
		「ごみの減量化・再資源化」出前講座の実施	6 回実施 参加者 284 人		継続実施	—	環境部
		リサイクルセンターの見学	見学団体 11 団体 参加者数 348 人		継続実施	—	環境部
		環境フェスティバルの開催	はこだて・エコフェスタ 2018 開催 来場者約 5,600 人 市負担金 481 千円	はこだて・エコフェスタ 2019 開催 市負担金 477 千円	481	環境部	
		ダンボール箱を利用した生ごみ堆肥づくり講習会の開催	講習会開催 2 回 参加者 42 人		継続実施	10	環境部
		ダンボールコンポスト・メイト事業の実施	登録人数 9 人 生ごみ減量効果 123.8 kg		継続実施 5 千円	5	環境部
		生ごみ水切り促進	生ごみ水切り器具の配布, アンケート調査	107 千円	継続実施 49 千円	107	環境部
		食材使い切り料理教室の開催	1 回開催 参加者 28 人	69 千円	—	69	環境部
		残さず食べよう! 30・10 運動	チラシ, ポスター, 三角ポップ配布等	7 千円	継続実施 5 千円	7	環境部
		プラスチックごみ対策	—		事業所アンケート調査, プラスチックごみ削減キャンペーン, 海洋ごみ防止啓発看板の設置等	—	環境部

基本方針	施策の柱	基本施策	事業名	2018(平成30)年度実績	2019(令和元)年度予定	事業費 単位:千円 ()再掲	担当部
5 温暖化防止を担う人づくりの推進							
(1) 環境教育の推進							
学校等での環境教育の推進							
			こどもエコクラブ活動の実施	3 回開催 参加者 162 人	継続実施 3 回開催 参加者 254 人	—	環境部
			スクール・エコニュースの実施	3 校 15 作品の応募 作品展 2 回 28 千円	継続実施 23 千円	28	環境部
			小中学校における環境教育	校区内清掃等活動等 延べ実施校 小学校 115 校 中学校 40 校	継続実施	—	学校教育
			副読本の作成	「くらしの中のごみとエコ」の作成 小学 4 年生用 2,150 部 教師用 260 部 468 千円	「くらしの中のごみとエコ」の作成 小学 4 年生用 2,140 部 ・教師用 260 部 475 千円	468	環境部
			冬休みエコチャレンジ事業	—	小学生が家族と省エネに取り組む 12 千円	—	環境部
生涯学習での環境教育の推進							
			環境をテーマとした講座等の開催	出前講座 18 回 参加者 635 人 温暖化防止市民講座 参加者 167 人	継続実施	—	環境部
			各種イベント・講座の開催	水道週間行事の開催(小学生の図画・ 習字展等) 1,119 千円 上下水道施設見学会 小学校 6 校 見学者(一般含む) 延べ 2,537 人 639 千円	継続実施 水道週間行事の開催 1,091 千円 小学生上下水道施設見学会 6 校 643 千円	1,758	企業局 管理部
			自然体験講座等の開催	公園活用講座等 9 回開催 参加者延べ 584 人 985 千円	継続実施 公園活用講座等 11 回開催 1,120 千円	985	住都公社
			ホテルの里づくり促進事業	ホテル鑑賞会実施 7 日間 184 千円	継続実施 231 千円	184	住都公社
			自然観察等体験活動	函館山を知ろう ほか7 事業 参加者延べ 351 人	継続実施	—	生涯学習部
			体験講座	石けんづくり体験講座 1 回開催 参加者 13 人	継続実施	—	生涯学習部
(2) 人材育成の推進							
高等教育機関との連携等による人材育成							
			環境をテーマとした講座等の開催	出前講座 18 回開催 参加者 635 人 温暖化防止市民講座 参加者 167 人	継続実施	—	環境部
各種講座・研修会による知識習得の促進							
			環境をテーマとした講座等の開催	出前講座 18 回開催 参加者 635 人 温暖化防止市民講座 参加者 167 人	継続実施	—	環境部
(3) 環境ネットワークの推進							
各種団体との連携強化							
			函館市地球温暖化対策地域推進協議会の運営	・「ほこだてエコライフのすすめ」普及 キャンペーンの実施 ・地球温暖化対策パネル展の開催 ・温暖化防止市民講座の開催 ・ノーマイカーデー事業検討部会活動	継続実施 継続実施 継続実施	112	環境部
			団体活動の情報提供	ホームページでの情報発信	継続実施	—	環境部
地球温暖化に関する情報の共有化の推進							
			環境パネル展の開催	4 か所 7 千円	継続実施	(7)	環境部
			環境モニター制度の推進	—	定期アンケート調査	—	環境部
			環境部ホームページの運用	ホームページの随時更新	継続実施	—	環境部
			環境白書の発行	電子データでの公表	継続実施	—	環境部
事業費合計(2018(平成30)年度)						922,726 千円	